

普代村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	3,052	3,222,394	53,428	480,119	14.9	17.3

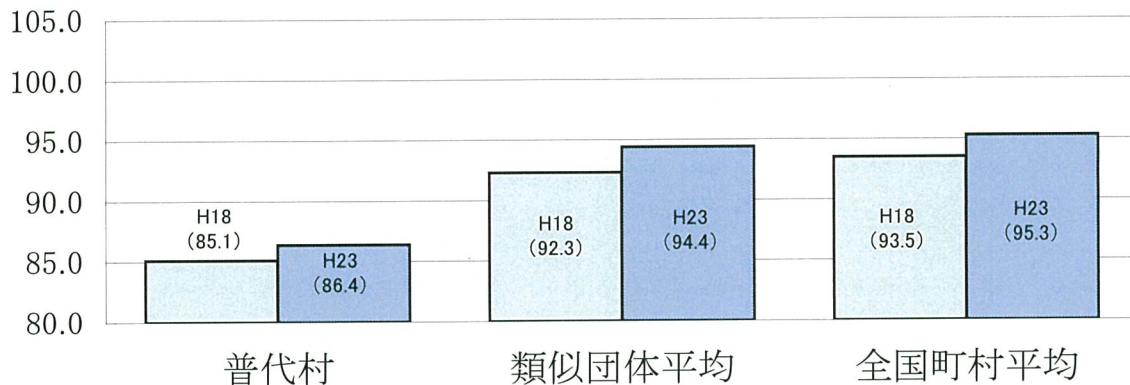
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 50	千円 190,164	千円 18,197	千円 65,301	千円 273,662	千円 5,473	千円 5,523

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級
1号給の給与月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円
最高号給の給与月額	243,700円	309,400円	356,600円	390,500円	405,600円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (H23年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
普代村	44.1 歳	298,700 円	327,186 円	324,158 円
岩手県	43.3 歳	342,045 円	430,448 円	372,084 円
国	42.3 歳	327,205 円	— 円	397,723 円
類似団体	42.7 歳	312,748 円	361,552 円	342,278 円

(2) 職員の初任給の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	普代村	岩手県	国
一般行政職 大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
一般行政職 高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	経験年数 10～15年	経験年数 15～20年	経験年数 20～25年
一般行政職 大学卒	※ 円	※ 円	※ 円
一般行政職 短大卒	※ 円	※ 円	※ 円
一般行政職 高校卒	※ 円	254,800 円	295,500 円

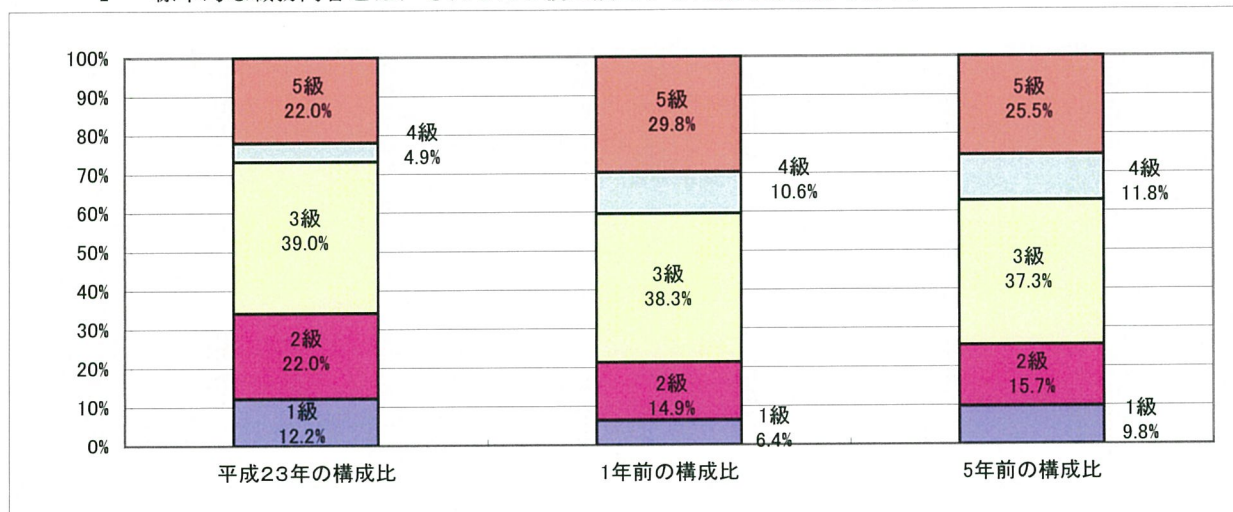
「※」は、対象者が3人以下のため、公表できません

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師の職務	5 人	12.2 %
2 級	主事、技師の職務	9 人	22.0 %
3 級	係長、主任の職務	16 人	37.8 %
4 級	課長補佐、主任主査の職務	2 人	4.9 %
5 級	課(室)長、主幹の職務	9 人	22.0 %

(注) 1 普代村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、昇給区分に差をつけていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

普代村	岩手県	国
1人当たり平均支給額 (平成22年度) 1,459 千円	1人当たり平均支給額 (平成22年度) 1,640 千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.29 月分 (— 月分) (— 月分)	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45 月分) (0.65 月分)	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45 月分) (0.65 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

勤勉手当への勤務実績の反映は行っておりません。

(2) 退職手当

普代村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	15,627 千円				

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績 (22年度決算)	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	— 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績 (22年度決算)	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度決算)	— %		
手当の種類 (22年度決算)	— %		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	一般行政職、医療職	コロナ、ベスト、痘そう、流行性脳せき髄膜炎、発しんチフス、日本脳炎、黄熱、らい、狂犬病の防疫作業に従事したとき	1日500円 (左記以外の防疫作業は400円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	3,821 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	106 千円
支給実績 (21年度決算)	3,731 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	98 千円

(6) その他の手当 (23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1、配偶者 月額13,000円 2、配偶者以外の扶養親族 月額 6,500円 3、配偶者のない場合の1人目 月額11,000円 ※16歳～22歳までの子には 月5,000円が加算される	同じ		6,740 千円	217,419 円
住居手当	借家・借間居住者で 月額12,000円を超える家賃を負担している場合、家賃の額に応じて支給 上限 月額27,000円	同じ		1,787 千円	255,285 円
通勤手当	交通機関利用者—最高月額50,000円、交通用具利用者—勤務距離に応じた区分額(片道2km以上2,000円～片道60km以上24,500円)	同じ		1,303 千円	68,578 円
管理職手当	給料の8%以内(1%)			604 千円	46,462 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間、現に支給地域に居住する職員に対して支給 (月額7,360円～17800円)	同じ		3,493 千円	74,319 円
宿日直手当	日直勤務1回につき ・一般の宿日直 4,200円 ・研修施設等における当直 5,900円 ・医師の当直 20,000円 ・簡易水道施設管理 5,700円	同じ	簡易水道施設管理	449 千円	40,818 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき ・管理職 4,000円	同じ		— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	村 長	(710,000) 570,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000 円 / 280,000 円
	副 村 長	(585,000) 523,000	円	667,000 円 / 299,000 円
報酬	議 長	(263,000) 236,000	円	307,000 円 / 150,000 円
	副 議 長	(210,000) 189,000	円	251,000 円 / 119,000 円
	議 員	(190,000) 170,000	円	228,000 円 / 100,000 円
期末手当	村 長	(22年度支給割合) (3.35) 3.35×30/100 月分		
	副 村 長	(3.35) 3.35×50/100 月分		
	議 長	(22年度支給割合) (3.35) 3.35×75/100 月分		
	副 議 員			
退職手当	村 長	(算定方式) 在職月額×給料×0.425	(1期の手当額) 14,484,000円	(支給時期) 任期ごと
	副 村 長	在職月額×給料×0.245	6,879,600円	任期ごと

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

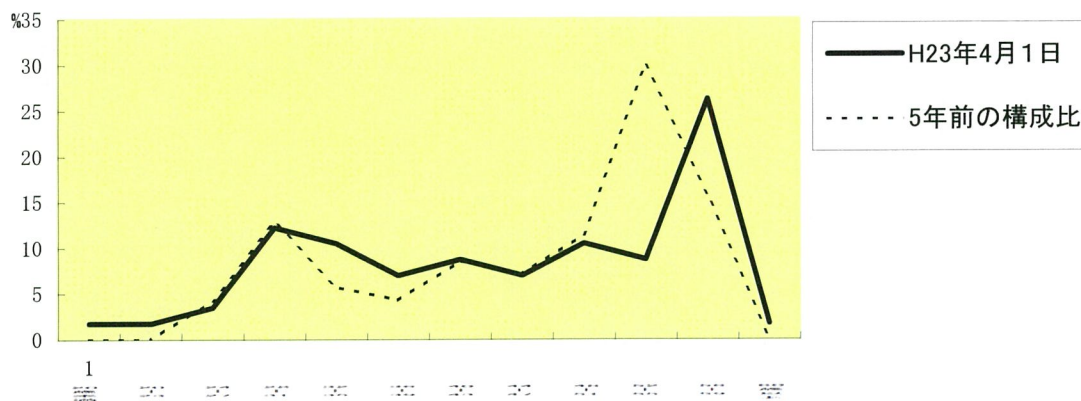
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成22年		
普通会計部門	議会	1	2	△ 1	臨時職員配置に伴う減
	総務	13	12	1	事業・震災業務に伴う増
	税務	3	3	0	
	労働				
	農林水産	5	7	△ 2	職員の異動による減
	商工	3	3	0	
	土木	3	3	0	
	民生	8	10	△ 2	認定子ども園設立に伴う異動による減
	衛生	4	4	0	
	小 計	40	44	△ 4	
	教育部門	7	7	0	
計	47	51			
公営企業等会計部門	病院	6	5	1	医師配置に伴う増
	水道	1	1	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	3	3	0	
	計	11	10		
合 計		58	61	△ 3	
		[85]	[85]	[-]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	1	1	2	7	6	4	5	4	6	5	15	1	57

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	51	48	44	45	44	40	▲ 11 (▲ 21.6)%
教育	8	8	8	7	7	7	▲ 1 (▲ 12.5)%
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)%
普通会計計	59	56	52	52	51	47	▲ 12 (▲ 20.3)%
公営企業等会計計	12	12	12	10	10	11	▲ 1 (▲ 8.3)%
総合計	71	68	64	62	61	58	▲ 13 (▲ 18.3)%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である